

この用紙（3枚）は、各チェック事項を確認・修正後、□の中にチェック（✓）を記入し、右側面にホチキス留めにして提出すること。

記入例

令和6・7・8・9年度

入札参加資格審査申請書[測量・建設コンサルタント等]

商号又は名称：株式会社大阪コンサルタント守口支店

令和7年4月1日

※各証明書類：令和7年1月1日～のみ有効

守口市長 様

令和6・7・8・9年度において、貴市の測量・建設コンサルタント等の入札に参加する資格審査の申請をいたします。

申請にあたっては、地方自治法、同法施行令及び守口市の契約規則その他関係法令を遵守し、誠実に取引を行います。申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないこと並びに登録事項に関し、市が行う調査に協力することを誓約いたします。

提出書類チェックリスト

印刷後、必要な提出書類の各「チェック事項」を確認し、「不要」「確認」どちらかの□の中にチェック（☑）を記入してください。

不備・不足のある場合は受付できません。不備書類の再提出等をお願いすることがありますが、審査完了までに更に時間がかかることがあります。

番号	書類名	不要又は確認の各項目に☑		チェック事項		確認 守口 市
		不要	確認	項目	内容	
	「業者登録受付システム」について		☑	登録状況	「業者登録受付システム」の登録が完了している。 ※「一時保存」の状態は不可	
提出書類の名称や所在地の確認					「3 守口市建設工事入札参加資格審査申請シート」で入力した「商号又は名称」「所在地」「代表者氏名」が、以下の提出書類と同一である。※異なる場合、具体的理由を「理由書（任意様式）」を作成し、提出してください。 ※所在地が「9 商業登記簿謄本」等と異なる所在地に営業実態がある場合は、営業実態のある所在地を入力してください。この場合、「9 商業登記簿謄本」等と営業実態のある所在地が異なる具体的理由を「理由書（任意様式）」を作成し、提出してください。	
			☑	・申請者 ・受任者	・「4 使用印鑑兼委任状」と同一である。	
			☑		・「5 誓約書」と同一である。	
			☑		・「6 印鑑証明書」と同一である。	
			☑		・「7 国税納税証明書」と同一である。	
			☑		・「8 地方税納税証明書」と同一である。	
			☑		・「9 商業登記簿謄本」と同一である。※提出が必要な場合（法人）	
			☑		・「12 登録証明書又は現況報告書」と同一である。 ※提出が必要な場合（業種1～38を選択した業者）	
			☑		・「17 固定資産税納税証明書又は賃貸借契約書」と同一である。※提出が必要な場合（守口市内業者）	
全 事 業 者	1 入札参加資格審査申請書 [測量・建設コンサルタント等]		☑	フラットファイル 中面左側	フラットファイルの中面左側にホチキス留めになっている。	
			☑	・商号又は名称 ・日付	記入している。	
	2 表紙・背表紙シート		☑	フラットファイル 表紙・背表紙	フラットファイルの表紙及び背表紙に貼り付けている。	

番号	書類名	不要又は確認の各項目に☑		チェック事項		確認 守 認 口 欄 市	
		不要	確認	項目	内容		
全 事 業 者	3 守口市測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請シート	☒	☒	所在地の表記	・原則「丁目、番、号」を使用すること。※「一」は不可。 ・原則「算用数字（0～9）」を使用すること。※「漢数字（一、五、九等）」は不可。 正しい記入例：大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 ※「納税証明書」等の各証明書類に記載の所在地の表記がすべて「一」または「漢数字」で表記されている場合は、そのまま使用可能です。	☐	
		☐	☒	資本金	「9 商業登記簿謄本」の記載内容と同一である。	☐	
		☒	☒	所在地区分	市内：本店が守口市内業者 準市内：受任先が守口市内業者 市外：本店および受任先ともに守口市外業者 を適切に選択している。 ※「その他」は選択しないこと。	☐	
		☒	☒	事業者規模	大企業：従業員300人以上かつ資本金3億円(300,000千円)以上 中小企業：それ以外全て（個人事業主を含む）	☐	
		☒	☒	電子入札用パスワード	算用数字（0～9）のみ6桁である。 ※英字（A～Z、a～z）及び記号（!?"#\$%&'()-~^¥@/_=等）は使用しない。	☐	
	4 使用印鑑届兼委任状	☒	☒	日付	提出する日付を記入している。	☐	
		☒	☒	申請者	記名押印する印鑑は、代表者の実印（「6 印鑑証明書」と同一のもの）を押印している。	☐	
		☒	☒	使用印	代表者印又は受任者印である。 ※社印のみの届け出はできません。	☐	
		☐	☒	使用印	【受任者を選任する場合】受任者の役職者印等である。 役職者印がない場合、社印及び受任者の個人印の両方を押印している。	☐	
	5 誓約書	☒	☒	日付	提出する日付を記入している。	☐	
		☒	☒	記名押印	記名押印する印鑑は、代表者の実印（「6 印鑑証明書」と同一のもの）を押印している。	☐	
		☒	☒	生年月日	記入した生年月日は「6 印鑑証明書」に記載の生年月日と同一である。	☐	
	6 印鑑証明書（写し可）	☒	☒	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和7年1月1日～以降】発行分である。	☐	
	7 国税納税証明書（写し可） 【法人の場合】 納税証明書その3の3 「法人税」と「消費税及び地方消費税」 【個人の場合】 納税証明書その3の2 「所得税」と「消費税及び地方消費税」	☒	☒	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和7年1月1日～以降】発行分である。	☐	
		☒	☒	納税額	滞納がない。	☐	
	8 地方税納税証明書（写し可） （直前1か年分） （未納のない証明可） 【法人の場合】 法人市民税 【個人の場合】 市民税	☒	☒	・発行者 ・税目	市町村が発行する「（法人）市民税」の納税証明書である。 ※「府税事務所」ではなく、納付先の「市町村」などが発行する証明書です。 【受任者を選任する場合】（申請者/本社・本店のものは不可） 受任者の市町村が発行する「（法人）市民税」の証明書である。	☐	
		☒	☒	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和7年1月1日～以降】発行分である。	☐	
		☒	☒	納税額	滞納がない。	☐	
	法人	9 商業登記簿謄本（写し可） （履歴事項全部証明書）	☐	☒	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和7年1月1日～以降】発行分である。	☐
			☐	☒	設立年月日	会社成立の年月日から2年以上経過している。⇒【～令和5年4月1日以前】設立である。	☐
	全 事 業 者	10 測量等実績調査	☒	☒	登録を希望する業種	登録を希望する業種を記入している。（簡条書き可）※希望順位順に並べる。	☐
☒			☒	登録を希望する業種	「3 守口市測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請シート」の登録を希望する業種ごとに全て作成している。	☐	
11 技術者経歴書		☒	☒	内容	免許、経歴等の必要事項を記入している。	☐	

	番号	書 類 名	不要又は確認の 各項目に☐		チェック事項		確 守 認 口 欄 市
			不要	確認	項目	内容	
業 種 1 業 者 選 抜 した 業 者	12	登録証明書又は現況報告書（写し可）	☐	☒	登録を希望する業種	登録を希望する業種番号1～38について全て添付している。 ※希望順位順に並べる。 ※提出要領 P 7 「資料1 業種一覧表 下部（参考）」参照	☐
			☐	☒	登録を希望する業種	登録を希望する業種番号15～36の現況報告書は、確認済印を押印のものである。 ※整備局からの「登録の更新について」等の通知書の提出は不可。	☐
守 口 市 内 （ 本 店 ・ 支 店 ・ 営 業 所 ） の 事 業 者 の み	13	固定資産税納税証明書 （直前1か年分） 又は賃貸借契約書（写し可）	☐	☒	発行日	【固定資産税納税証明書】提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和7年1月1日～以降】発行分である。	☐
			☐	☒	納税額	【固定資産税納税証明書】滞納がない。	☐
	14	事務所の付近見取り図 （各A4判）	☐	☒	付近図	事務所が確認できる。 ※地図等の貼り付け可	☐
	15	事務所の写真	☐	☒	写真	提出する写真等は、事業所全体と看板等の名称が確認できる。	☐

※返信用はがき・返信用封筒による提出書類の受領確認は行いません。

※資格審査結果は、書面通知しません。（返信用封筒は不要です）

契約課窓口および守口市役所ホームページに掲載の入札参加有資格者名簿をご確認ください。

※必要な提出書類は全てそろえて提出してください。「先に申請書、証明書類は後日」等は不可とします。

【表紙・背表紙シート】

フラットファイルに貼り付けてご提出ください。

記入例

【背表紙シート】

←切り取って背表紙に貼り付け

【表紙シート】

↓切り取って表紙に貼り付け

令和 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 年度
測量・建設コンサルタント等

株式会社大阪コンサルタント守口支店

使用印鑑届兼委任状

記入例

令和7年4月1日

守口市長 様

申請者 商号又は名称 株式会社大阪コンサルタント

所在地 大阪府大阪市大阪区大阪町1丁目2番3号

代表者職氏名 代表取締役 大阪 太郎

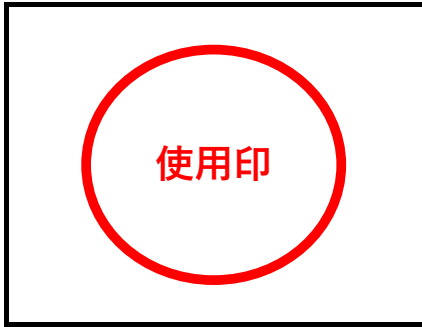
(※) 法人の場合は、記名押印してください。
法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は
押印は実印です。（印鑑証明と同一）

実印

※印鑑証明と同一

- 1 下記の印鑑は、入札への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届けます。

使用印



※受任者において役職者印等がない場合は、社印及び受任者の個人印の両方を押印してください。

※社印のみの届け出はできません。

※個人経営で代表者印がない場合は、個人印のみでも届け出できます。

契約等にあたって実際に使用する代表者印又は受任者印を押印してください。

※受任者を選任する場合のみ、次の欄も記入してください。

- 2 私は、下記の者を代理人と定め、登録完了日から有効期間満了日までの間、次の事項に関する権限を委任します。

（委任事項）

- 1 入札及び見積りに関する件
- 2 契約の締結に関する件
- 3 保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件
- 4 代金の請求及び受領に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件
- 6 その他契約履行に関する件

委任者 (※記載不要) 申請者欄に同じ

受任者 商号又は名称 株式会社大阪コンサルタント守口支店

所在地 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号（全角）

代表者職氏名 支店長 守口 花子

誓 約 書

記入例

私は、守口市が守口市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 2 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、守口市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が守口市から大阪府守口警察署及び大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が本誓約書1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明した場合には、守口市が守口市暴力団排除条例及び守口市公共工事等及び売払い等に関する暴力団対策措置要綱に基づき、守口市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が守口市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、私を通じて当該誓約書を守口市に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、本誓約書1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明し、守口市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

守口市長 様

令和7年4月1日

商号又は名称 株式会社大阪コンサルタント

所 在 地 大阪府大阪市大阪区大阪町1丁目2番3号

代表者職氏名 代表取締役 大阪 太郎

代表者の生年月日 昭和45年1月5日

実印

※印鑑証明と同一

(※) 法人の場合は、記名押印してください。

法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

押印は実印です。（印鑑証明と同一）

測量等実績調書

記入例

登録を希望する業種： **測量一般**

(税込み)

[illegible]

- ※ この表は、入札参加資格審査申請する業種の各別に作成すること。
- ※ この表は、直前３年間の主な完成業務及び直前３年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- ※ 直前３か年間の年間平均実績高が０又は未記載の場合は、その業種での登録はできません。
- ※ 発注者が公官庁である業務実績を優先的に記載すること。
- ※ 下請については、注文者の欄には、元請業者名を記載し、件名の欄には下請件名を記載すること。
- ※ 測量等対象規模等の欄には、測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延面積等を記載すること。

技術者経歴書

記入例

登録を希望する業種： 測量一般

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月			
	名 称	取 得 年 月 日					
(本社)					年		月
大阪 太郎	測量士	平成21年4月1日	〇〇〇〇分析業務（分析主任）	10	年	5	月
〃	1級土木施工管理技士	平成16年4月1日	〇〇〇〇分析業務（分析主任）	7	年	0	月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月

※この表は、入札参加資格審査申請する登録希望業種の各別に作成すること。

※「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。

※「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。

（例： 〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）

※「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量・建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

事業所から交通機関の最寄りの駅まで記載してください。（地図等の貼り付け可）

